

## 韓国の日本語学研究の今後の方向性

朴 海 煥\*

### 1. はじめに

今回のコンソーシアムのテーマは「『日本』とはなにか」である。この問いは「日本」の何を、どのような観点から、どのような方法で捉えればいいのかという問題ともつながる。言うまでもなく日本語学は日本学という地域学の一分野で、韓国人の日本語学研究者にとって「日本語学の研究はどうあるべきか」ということは重要な問題である。本稿では韓国における日本語学研究、また韓国人日本語学研究者にとっての日本語学研究のありべき姿について考えてみることで「『日本』とはなにか」という問いを解釈してみたい。韓国における日本語学研究の規模は近年に至って急激な増大の傾向を見せている。研究の規模の拡大は当然望ましいことであるが、それとともに問題点も少なからず露呈されている。本稿は韓国の日本語学研究の規模の全体像を把握した後、その環境やシステム及び内容や観点について問題点と思われることを検討し、それに対する今後の方向性を考えてみるのが目的である。

### 2. 韓国の日本学及び日本語学関連研究の規模

韓国の日本関連研究の規模については主に大学と大学院及び学術誌を発刊している学会や研究所の現状を中心に把握してみることにする。まずは大学と大学院の規模である。洪珉杓（2007）の

2002年4月の基準の調査によると韓国の大学の日本関連学科の数は2年制大学68、4年制大学114、合計182である。大学院の日本関連学科の数は修士課程80、博士課程23である。趙南星（2009）の2008年4月の基準の調査によると4年制大学の日本関連学科の韓国人専任教員の人数は441人で、そのうち男性が322人（73%）、女性が119人（27%）である。441人の中で日本語学の専門の研究者の人数は172人（39%）である。また、441人の中で博士学位の取得者の人数は359人で、そのうち日本の大学の学位が266人（74.1%）、韓国の大学の学位が91人（25.3%）である。91人の中には日本の大学でも博士課程を修了している人もかなり多い。次は学会や研究所の学術誌の規模である。「韓国研究財団」登録の学術誌を発刊している日本関連の学会及び研究所の学術誌の数は約30誌である。この数値はいわゆる「登載学術誌」と「登載候補学術誌」とを含む数で、「登載」されていない学術誌も少なくない。その中で日本語学関連の論文が投稿可能な学術誌はおおよそ20誌で、各学術誌別の年間の発刊回数は2～4回である。23誌の学術誌を対象に行った金世恩（2010）の調査によると2007年から2009年までの日本語学関連論文の数は1331件である。この1331件の論文の分野別の数は語学一般9、日本語史74、音声45、語彙173、文字45、文法445、文章38、言語生活77、日本語教育300、その他125である。以上からも分かるように最近の韓国の日本関連研究の規模は大きくなっており、それに伴って日本語学研究の規模も増大している。

---

\* 淑明女子大学校教授

### 3. 韓国の日本語学研究の環境やシステム

本節では韓国における日本語学研究の現況の中で環境やシステムに関する問題点とその方向性について考えてみる。ここで挙げる内容は必ずしも日本語学、または日本学だけの問題ではなからうが、日本語学の場合に著しいと考えられる問題点を幾つか検討してみたい。

#### 3.1. 研究の量と質とのバランス

近年の日本語学研究の量の増加は必ずしも質の向上とつながっているとは言えない。「韓国研究財団」の学術誌の「登載」の評価を受けるためには年間の学術誌の発刊回数や発刊学術誌ごとのある程度の論文の数が必要である。また、各種の機関の大学評価、各大学の教員評価、大学の教員募集時の業績評価などでは研究の質はともかく論文の数の量を重視する傾向が強い。一方、各学術誌の投稿論文の審査はおおよそ3人の査読委員によって行われ、投稿から掲載までの期間はおよそ3ヶ月ほどである。このような背景は量中心の研究活動につながりやすい。学会の場合はもちろん投稿論文の審査を厳しく管理しているところが多からうが、全体的には審査が甘くなる可能性を否めない。論文の掲載の容易さは論文の質と完成度の低下につながる可能性が高い。このような傾向は日本学の諸分野の中で日本語学や日本文学、特に日本語学の方に著しいと見られる。研究者の自覚とともに論文審査のシステムの強化など研究の質の確保のための工夫が必要であると考えられる。

#### 3.2. 学会や学術誌の性格

約30誌という学術誌の数のわりには特徴の多様性や専門性に乏しいのが現状である。学会の場合もその殆んどが日本語学、日本文学、その他の日本学などを網羅した総合的な性格で、日本語学関連の専門の学会は「韓国日本語学会、韓国日本

語教育学会、韓国日語教育学会」のみである。日本語学の中の文字表記・音声・語彙・文法・社会言語学・日本語史・日韓語対照言語学などの各下位分野の専門学会は見当たらない。この点は下の「交流と疎通の問題」と重なり、韓国の日本語学研究の能力の向上に深刻な障害となっていると判断される。そのため固有の特色を持った専門的な学会としての方向性の模索が必要であると考えられる。

#### 3.3. 交流と疎通の問題

韓国には日本語学関連の研究発表や論文投稿が可能な学会や学術誌の数が多すぎる。特に学会の場合はその殆んどが「全国規模」と名乗っているが、実際には地域別、大学別、研究者別の偏りが大きい。このような閉鎖的傾向は地域間、年齢間、学問分野間の交流と疎通を難しくし、日本語学研究の土壌の弱化をもたらしていると判断される。特に大学院生や博士課程を修了したばかりの新人研究者には大きな損失につながると思われる。その結果、いわゆる閉鎖的な悪循環のサイクルが固着していくような現状が見られる。それで、幅の広い交流と疎通のための工夫が必要であると考えるのである。その一例としては「韓国日本学連合会」の共同学術大会の活動が挙げられる。「韓国日本学連合会」では日本学関連の5つの学会が集まり、毎年共同の学術大会を開催している。

#### 3.4. 専門分野別の研究活動の必要性

上記のような環境のため研究者間の密接な交流には限界があるのが現実である。それで、専門分野間の交流と各専門分野の深層的研究のための工夫が必要ではないかと思われる。その方法の一つとしては学会とは違った形の公式、非公式の専門分野別の研究会が考えられる。つまり、地域や年齢や立場や出身を超え、その専門分野に関連のある人が集まるような研究会のことである。研究会の設立と運営のためには最初の段階においては中堅の研究者グループの役割が重要であろう。一方、

学会は研究会を奨励し、サポートしていくような姿勢が必要であろう。その一例としては「音声研究会」の活動が挙げられる。「音声研究会」とは建国大学校の関光準教授が中心になって運営する研究会で、全国の音声関連の研究者や大学院生が集まって研究活動を行っている。

### 3.5. 大学院生に対する効果的な指導方法

前述の通り、韓国人研究者の博士学位の取得は日本の大学が中心で、韓国の大学院は多くの場合日本留学のための経路の意味を持つ。有意義な留学のためには目標意識、研究の観点とテーマと方法論などを留学の前に徹底して身につけておく必要がある。ところが、各大学の大学院の日本語学関連学科の教員の専門分野別の構成は甚だ制限的で、学生の希望専門分野と教員の専門分野とが異なる場合も少なくないのが現状である。そのため正規の大学院の教育環境に加え、大学院生のためのいわゆる「連合指導システム」のような形の指導方法の工夫が必要ではないかと判断される。つまり、上記の研究会などの方法を通じた教員、その他の研究者、大学院生を結ぶ場を多く作べきなのである。具体的には上記の専門分野別の研究会と連携した小規模の研究会や勉強会の形が望ましいと考えられる。その実現のためには各大学の大学院の教員の役割と積極的な参加が重要であろう。

## 4. 韓国の日本語学研究の内容や観点

本節では韓国における日本語学研究の内容や観点的な面での方向性について考えてみる。主に韓国、また韓国人日本語学研究者の立場を重視した観点からより効率的で有意義な研究を目指す必要があるというのが基本的な前提である。

### 4.1. 韓国における日本語教育研究の方向性

韓国における日本語教育関連の論文数は年々

増加の傾向を見せている。上記の金世恩（2010）の調査によると2007年から2009年までの日本語学関連の全体の論文1331件の中で日本語教育関連の論文は300件（22.5%）である。日本語教育研究はその需要の面では韓国において最も重要な分野で、研究の量も増えてきているが、限界や問題も少なくない。日本語教育研究についての今後の方向性としては韓国語の言語学的特徴と歴史文化的特徴をベースにした教材作成と教授法の開発、日韓語対照研究の結果を活用した教材作成と教授法の開発、韓国人日本語学習者と日本人韓国語学習者の両方の教育方法開発に活用できる研究、高級レベルの教材作成と教授法の開発、「OPI」など高級レベルの日本語能力評価システムの構築、音声や文法や語彙など各分野間の融・複合的な観点的教授法の開発、日本語教育の方法論や教授法の共有及び公論化と体系化のための工夫、「国際韓国語教育学会」など韓国の韓国語教育関連学会との交流と連携の強化、「韓国OPI研究会」など韓国の中の日本人の研究者及び日本語教師との連携の強化、「全国日本語教師の会」など中高や大学の韓国人日本語教師との連携の強化、などが考えられる。

### 4.2. 韓国における日韓語対照研究の方向性

上記の洪珉杓（2007）の調査によると2000年から2005年までの日韓語対照研究の分野別の論文の数は日本語学関連の全体の論文795件の中の145件（18.2%）である。今後は対照研究の量の増加とともに日本語教育のための対照研究の増加が必要であると判断される。日韓語対照研究についての今後の方向性としては対照研究の結果が教材作成や教授法など日本語教育の現場で活用できるような研究、部分的で単純な相違点よりは背景にある原理を究明するような研究、一件の論文で終わってしまうテーマよりは全体的かつ総合的な視野に基づいたテーマの研究、両国の言語表現と文化背景との関連性に基づいたいわゆる文化言語

学的な観点の対照研究、などが考えられる。

#### 4.3. 分野間の融・複合研究と他分野との連携研究

今後は既存の各日本語学専門分野に対する今までの研究に加え、各分野間の融・複合研究の必要性も高くなると予想される。それは各専門分野の長所を活かした融・複合的研究方法によってより完成度の高い研究が可能になるからである。このような融・複合研究の観点からの研究結果は日本語教育の方法の開発にもつながる。融・複合研究の提案の一例としては洪珉杓（2010）が挙げられる。洪珉杓（2010）では韓国の社会言語学の融・複合的研究の可能性として文法、音声、文字・表記、日本語教育などの分野の社会言語学的研究の例を提示している。一方、各分野間の融・複合研究に加え、日本語学関連の日本語研究、日韓語対照研究、日本語教育研究同士の連携研究も必要ではないかと思われる。さらに、日本学の他の分野である文学、歴史、文化などとの連携研究、韓国の言語学関連分野との連携研究なども積極的に行っていく必要があると考えられる。

#### 4.4. 長期的な視野と計画に基づいた研究

これは広い視野と長期的な計画に基づいた研究の必要性のことである。つまり、一件の論文で完結するような研究だけでなく一件一件の論文を集めていくと大きなテーマの集大成が可能な研究の重要性である。この点は「どうしてこのような研究を続けるのか」という研究者の長期的な目的意識につながる問題でもある。韓国の日本語学関連の研究活動にはこのような動きはそれほど活発ではなさそうに見受けられる。このような観点の研究のためには大学院生の段階からの構想や企画が重要で、専門分野の知識の学習のみならず社会や学問の流れを読み取る能力を身につけることも重要であろう。

#### 4.5. 長期的な企画と研究による出版活動

これは上記の「長期的な視野と計画に基づいた研究」とつながる問題である。昨今の韓国はまさに教材天国とも言えるほど各種の教材の出版が多く、相対的に専門書の出版はきわめて少ない。教材類には目的と方法の面での個別的特徴が、専門書にはまず量的な増加が必要ではないかと思われる。各種の教材、大学生のための専門分野別の入門書や概説書、大学院生のための専門書、一般の研究書などを研究者や研究グループと出版社とが連携し、長期的な企画による研究を経てから出版していくような出版活動が要望される。この点は日本の研究者や研究グループの多様で活発な出版活動を見習うべきであろう。

### 5. おわりに

以上、韓国の日本語学研究における環境やシステム及び内容や観点の面での問題点や今後の方向性について考えてみた。今年は21世紀になってからちょうど10年目で、韓国の日本語学研究においても未来志向の方向性の検討が必要な時点ではないかと思う。研究の環境やシステムの補強と改善によってより完成度の高い研究が行われること、連携や融・複合の観点と方法で総合的かつ統合的な良循環のサイクルが働くこと、幅広い視野と長期的な企画によって集大成につながる研究が多くなること、日本と韓国の研究者の両方が次世代の主役の大学院生の意識と能力の向上に集中すること、韓国人の日本語学研究者は韓国における日本語学研究や韓国人日本語学研究者にとっての日本語学研究のあるべき姿について真剣に考えていくことを願って止まない。

#### 参考文献

金世恩（2010）「韓国における日本語学研究の概観」  
『大学院教育改革支援プログラム「日本文化研究の  
国際的情報伝達スキルの育成」平成21年度活動報

告書学内教育事業編』お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科

趙南星（2009）「韓国の大学における日本語関連研究者の現況」『日本語教育』50 韓国日本語教育学会

洪珉杓（2007）「韓国における日本語教育と研究の概観」『日本文化研究』22 東アジア日本学会

——（2010）「社会言語学の現況と可能性」『日本語学研究』28 韓国日本語学会